

令和元年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注記	9
附属明細書	15
セグメント情報	24

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	392,091,289		
未収金	125,333,336		
賞与引当金見返(注)	55,073,352		
その他の流動資産	93,574		
流動資産合計		572,591,551	
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,899,828,483		
減価償却累計額	2,412,988,179		
減損損失累計額	611,465	1,486,228,839	
構築物	596,650,830		
減価償却累計額	383,266,865		
減損損失累計額	2,303	213,381,662	
工具器具備品	465,964,409		
減価償却累計額	342,114,855	123,849,554	
土地	3,960,000,000	3,960,000,000	
有形固定資産合計		5,783,460,055	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	861,753		
電話加入権	58,000		
その他の無形固定資産	74,947		
無形固定資産合計		994,700	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)	322,318,522		
投資その他の資産合計	322,318,522		
固定資産合計		6,106,773,277	
資産合計		6,679,364,828	
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)	191,512,404		
預り寄附金(注)	4,519,746		
未払金	147,588,362		
未払費用	9,068,637		
リース債務	15,691,693		
前受金	9,512,383		
預り金	23,654,599		
賞与引当金	55,073,352		
資産除去債務	4,887,960		
流動負債合計	461,509,136	461,509,136	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	73,377,029		
資産見返寄附金(注)	3,400,631		
資産見返物品受贈額(注)	1,499,884	78,277,544	
長期預り寄附金(注)		36,340,000	
リース債務		10,452,319	
退職給付引当金	322,318,522		
固定負債合計		447,388,385	
負債合計		908,897,521	

純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	2,369,060,704	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 2,774,537,144	
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 2,771,863,376	
減損損失相当累計額 (一) (注)	△ 2,673,768	
資本剰余金合計		△ 405,476,440
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	13,518,373	
積立金	12,321,905	
当期末処分利益	101,521,148	
(内当期純利益)	(87,152,956)	
利益剰余金合計		127,361,426
純資産合計		5,770,467,307
負債純資産合計		6,679,364,828

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位： 円

I 損益計算書上の費用

業務費	798,051,388	
一般管理費	263,732,481	
財務費用	855,891	
雑損	4,040	
臨時損失	<u>396,950,048</u>	
損益計算書上の費用合計		1,459,593,848

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	106,010,608	
減損損失相当額（注）	0	
利息費用相当額（注）	<u>0</u>	
その他行政コスト合計		106,010,608

III 行政コスト

1,565,604,456

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業 務 費	
人件費	500,340,565
退職給付引当金繰入額	16,389,488
謝金	8,163,755
職員旅費	16,326,934
委員等旅費	7,249,007
備品消耗品費	19,947,394
光熱水料	19,534,773
減価償却費	47,853,439
雑役務費	53,014,845
各所修繕費	15,815,281
支払リース料	8,389,944
その他の経費	85,025,963
	<u>798,051,388</u>

一 般 管 理 費	
人件費	161,485,579
退職給付引当金繰入額	5,289,729
謝金	382,000
職員旅費	879,636
委員等旅費	515,468
備品消耗品費	10,076,027
光熱水料	3,888,216
減価償却費	7,830,468
雑役務費	54,706,862
各所修繕費	4,467,230
その他の経費	14,211,266
	<u>263,732,481</u>

財 務 費 用	
支払利息	844,932
為替差損	10,959
	<u>855,891</u>

雑 損 費	
雑費	4,040
	<u>4,040</u>

経 常 費 用 合 計 1,062,643,800

経常収益

運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	986,028,673
資 産 貸 付 収 入	14,945,518
文 献 複 写 料 収 入	75,402
寄 附 金 収 益 (注)	249,202
国以外からの受託収入	4,154,387
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	
資産見返運営費交付金戻入 (注)	18,971,841
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入 (注)	578,191
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入 (注)	277,934
	<u>19,827,966</u>
賞与引当金見返に係る収益 (注)	55,073,352
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	21,679,217
雑 益	11,395,522

経 常 収 益 合 計 1,113,429,239

経 常 利 益 50,785,439

臨時損失		
固定資産除却損	11	
過年度損益修正損	2,663,376	
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	54,334,081	
会計基準改定に伴う退職給付費用	335,241,278	
資産除去債務計上に伴う過年度累計額	4,697,265	
資産除去債務計上に伴う支払利息	14,037	396,950,048
臨時利益		
過年度損益修正益	47,886,015	
賞与引当金見返に係る収益（注）	54,334,081	
退職給付引当金見返りに係る収益（注）	300,639,305	
退職給付引当金戻入益	18,786,542	
その他	11,671,622	433,317,565
当期純利益		87,152,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		14,368,192
当期総利益		<u>101,521,148</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

単位：円

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト削減等			除却期要 額相当 計額 (一) (注)	民間出 えん金 (注)	資本剰余金合計	前中期目標 間繰越積立金 (注)	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
				減価償却相当累計 額(一)(注)	減損損失相当 累計額(一)(注)	用相当 累計額 (一) (注)									承継資産 に係る費 用相当額 計額 (一) (注)
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,168,645,552	-2,665,852,768	-2,673,768				-499,880,984	27,886,565	10,756,017	1,565,888		40,208,470	5,588,909,807
当期変動額			0						0	0		0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額			0						0	0		0	0	0	0
出資金の受入		0							0	0		0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0							0	0		0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		0							0	0		0	0	0	0
資本剰余金の取得		0	200,415,152						200,415,152						200,415,152
固定資産の取得		0							0	0		0	0	0	0
固定資産の除売却		0		-106,010,608					-106,010,608						-106,010,608
減価償却		0							0	0		0	0	0	0
固定資産の減損		0							0	0		0	0	0	0
時の経過による資産除去債務の増加		0							0	0		0	0	0	0
承継資産の使用等		0							0	0		0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等		0							0	0		0	0	0	0
出えん金の受入		0							0	0		0	0	0	0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		0							0	0		0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額		0							0	0		0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理		0							0	0	1,565,888	-1,565,888			0
前中期目標期間からの繰越し		0							0	0		0	0	0	0
利益処分による積立て		0							0	0		0	0	0	0
利益処分(又は損失処理)による取崩し		0							0	0		0	0	0	0
国庫納付金の納付		0							0	0		0	0	0	0
(2) その他		0							0	0		0	0	0	0
当期純利益(又は当期純損失)		0							0	0		87,152,956	87,152,956	87,152,956	87,152,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0							0	-14,368,192		14,368,192	14,368,192		0
目的積立金取崩額		0							0	0		0	0	0	0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)		0							0	0		0	0	0	0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)		0							0	0		0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	200,415,152	-106,010,608	0	0	0	0	94,404,544	-14,368,192	0	1,565,888	99,955,260	101,521,148	181,557,500
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,369,060,704	-2,771,863,376	-2,673,768	0	0	0	-405,476,440	13,518,373	0	12,321,905	101,521,148	101,521,148	5,770,467,307

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 55,879,541
	人件費支出	△ 670,212,421
	その他の業務支出	△ 155,187,664
	運営費交付金収入	1,043,129,000
	資産貸付収入	14,945,518
	文献複写料収入	75,402
	国以外からの受託収入	9,500,900
	寄附金収入	101,000
	その他の業務収入	36,509,834
	小計	222,982,028
	利息の支払額	△ 844,932
	業務活動によるキャッシュ・フロー	222,137,096
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 289,495,934
	施設費による収入	80,664,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,831,934
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	12,706,165
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,706,165
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	26,011,327
VI	資金期首残高	366,079,962
VII	資金期末残高	392,091,289

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 392,091,289 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		101,521,148
	当期総利益	101,521,148	
II	利益処分額		
	積立金	101,521,148	<u>101,521,148</u>

注記事項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月3日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 重要な会計方針

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準（財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費及び一般管理費については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60年
構築物	10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、減価償却相当累計額と減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については当該事業年度に負担すべき支給見積額を「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第88に基づき計上しております。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、「独立行政法人会計

基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第38第8項に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額を、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用として計算しております。

退職給付債務について、退職一時金（役員および職員の退職時に支払われる退職手当をいう。）については退職一時金に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、中期計画等及び年度計画で明らかにされている場合「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第17第2項に基づき退職給付引当金見返を計上するとともに、退職給付引当金見返に係わる収益を計上しております。

(5) 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和2年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.005%を使用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△12,502,067円であり、当該影響額を除いた当期総利益は114,023,215円であります。

(2) ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	15,691,693 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	<u>10,452,319 円</u>
計	<u>26,144,012 円</u>

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、令和2年3月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	392,091,289	392,091,289	—
(2) 未収金	125,333,336	125,333,336	—
(3) 未払金	(147,588,362)	(147,588,362)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. その他

(1) 貸借対照表関係

① 賞与引当金

会計方針の変更により、当事業年度より「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準

注解」第17第1項に基づき、引当金を計上しております。

②工具器具備品

前年度において「工具器具備品」に計上すべき財務会計システム 13,284,000 円を運営管理経費として処理していたため、同額を計上する修正をいたしました。

③退職給付引当金

前事業年度まで、退職一時金について、簡便法による退職給付引当金及び退職費用を計算し、また、期末自己要支給額のうち、過去の実績に基づき運営交付金により財源措置がなされない金額を見積もった額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しておりました。

当該年度会計方針の変更にに基づき退職給付債務の計上を行いました。

期首における退職給付債務	18,786,542 円
運営交付金より充当される期首における退職給付債務	403,039,101 円
退職給付費用	21,679,217 円
過年度退職給付債務修正他	△121,186,338 円
期末における退職給付債務	322,318,522 円

(2) 行政コスト計算書関係

① 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,565,604,456
自己収入等	△531,989,856
法人税等及び国庫納付額	0
<u>機会費用</u>	<u>55,959,036</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,089,573,636

② 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和2年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.005%を使用し、以下のとおり計算しております。

生ずる機会費用の計算方法

$$11,191,807,218 \times 0.005 = 55,959,036$$

(3) 損益計算書関係

① 過年度損益修正損

財務会計システムを工具器具備品に計上したことにより、過年度減価償却費 2,656,800 円を計上いたしました。

② 資産除去債務計上に伴う過年度累計額

当該年度において資産除去債務の計上を行い、固定資産の計上をしたことにより、過年度分に相当する減価償却費 4,697,265 円を計上いたしました。

③ 過年度損益修正益

a) 財務会計システムを前事業年度において運営管理経費に表示していたため、当該年度において 13,284,000 円を計上いたしました。

b) 退職給付債務において、自己都合退職金要支給額の見積を変更するに伴い、引当過剰となった 34,601,973 円を計上いたしました。

④ その他

台風被害による保険金収入 11,671,622 円を計上いたしました。

(資産除去債務)

資産除去債務に係わる会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に付帯している蛍光灯安定器に関する PCB 廃棄物の撤去にあたり、定められた期間において廃棄するための除去費用、資産除去債務を当該年度にて計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の計上にあたり、使用見込み期間は 1 年、割引率は 1.723%を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
当期増加額	4,887,960 円
当期減少額	0 円
当事業年度期末残高	4,887,960 円

(追加情報)

表示方法の変更

(1) 未払金

前事業年度まで法人取引先からの物品購入費について「買掛金」に表示しておりましたが、法人

と法人以外の取引先からの物品購入費以外の債務についてもシステム上一元管理することになったことに伴い、従来の買掛金 161,929,343 円について、「未払金」に含めて表示しております。

(2) リース債務

前事業年度まで「リース未払金」および「長期未払金」に表示しておりました債務につきましては、上述の財務会計システム計上額の修正に伴い金額的重要性が増したため、当事業年度より流動負債の区分の「リース債務」及び固定負債の区分の「リース債務」に 15,691,693 円及び 10,452,319 円についてそれぞれ計上しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額（注）も含む。）及び減損損失累計額の明細

単位：円

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未 残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産	21,150,037			21,150,037	9,998,223	1,354,766			11,151,814	
（減価償却	14,916,291			14,916,291	9,682,143	1,239,786			5,234,148	
費）	412,279,470	79,738,782	26,053,843	465,964,409	342,114,855	52,862,821			123,849,554	
工具器具備品	448,345,798	79,738,782	26,053,843	502,030,737	361,795,221	55,457,373	0	0	140,235,516	
計	3,813,062,486	65,615,960		3,878,678,446	2,402,989,956	98,036,102	611,465		1,475,077,025	
有形固定資産	442,047,387	139,687,152		581,734,539	373,584,722	12,685,808	2,303		208,147,514	
（減価償却相				0			0		0	
当額（注））	4,255,109,873	205,303,112	0	4,460,412,985	2,776,574,678	110,721,910	613,768	0	1,683,224,539	
計	3,960,000,000			3,960,000,000					3,960,000,000	
非償却資産	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
計	3,834,212,523	65,615,960	0	3,899,828,483	2,412,988,179	99,390,868	611,465	0	1,486,228,839	
建物	456,963,678	139,687,152	0	596,650,830	383,266,865	13,925,594	2,303	0	213,381,662	
構築物	412,279,470	79,738,782	26,053,843	465,964,409	342,114,855	52,862,821	0	0	123,849,554	
工具器具備品	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
土地	8,663,455,671	285,041,894	26,053,843	8,922,443,722	3,138,369,899	166,179,283	613,768	0	5,783,460,055	
計	32,997,754			32,997,754	32,136,001	2,852,001			861,753	
ソフトウェア	2,118,000			2,118,000			2,060,000		58,000	
電話加入権	313,340			313,340	238,393	31,334			74,947	
その他の無形固定資産	35,429,094	0	0	35,429,094	32,374,394	2,883,335	2,060,000	0	994,700	
計										

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

※工具器具備品（リース資産）の当期増加額のうち13,284,000円は前期取得の「財務会計システム」であります。

また、工具器具備品（リース資産）の当期償却額には「財務会計システム」の過年度減価償却費2,658,000円が含まれております。

※建物の当期増加額には「資産除去債務」による建物の増加額4,887,960円、当期償却額には「資産除去債務」の4,711,302円が含まれております。

なお当期償却額には利息相当額14,037円が含まれております。

※建物の主な当期増加額

研修棟北側外壁改修工事 37,752,000

研修棟外壁改修 19,448,000

※構築物の主な当期増加額

外周石積み設計工事関連 106,831,152

土留擁壁撤去・新設計業務 31,884,000

※工具器具備品の主な当期増加額

特別支援教育講座配信システム 一式 46,012,461

図書館業務システム 一式 17,248,412

財務会計システム (GrowOne) 13,284,000

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(3) 有価証券の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(6) 債権の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	109,407,433	54,334,081	0	55,073,352	
計	0	109,407,433	54,334,081	0	55,073,352	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,786,542	424,718,318	121,186,338	322,318,522	
退職一時金	18,786,542	424,718,318	121,186,338	322,318,522	
退職給付引当金	18,786,542	424,718,318	121,186,338	322,318,522	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物の原状回復義務	0	4,887,960	0	4,887,960	*注1
計	0	4,887,960	0	4,887,960	

*注1 関連法令：ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(1 2) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(1 3) 資本剰余金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	2,635,165,364	2,878,607,676	2,678,192,524	2,835,580,516	
運 営 費 交 付 金	20,682,000	0	0	20,682,000	
譲 与	△ 487,201,812		0	△ 487,201,812	
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額	△ 2,668,526,536	2,551,192,064	2,657,202,672	△ 2,774,537,144	
計	△ 499,880,984	5,429,799,740	5,335,395,196	△ 405,476,440	

(14) 運営費交付金債務（注）及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益（注）	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
237,952,528	1,043,129,000	986,028,673	49,206,370	0	1,035,235,043	54,334,081	191,512,404

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	748,788,919	798,907,279	
研究活動	203,492,471	212,471,793	人件費：146,263,578円 備品消耗品費：7,604,727円 その他：58,603,488円
研修事業	200,014,490	233,268,329	人件費：128,394,272円 備品消耗品費：3,246,234円 その他：101,627,823円
情報普及活動	237,266,709	242,011,857	人件費：142,954,447円 備品消耗品費：8,491,995円 その他：90,565,415円
インクルーシブ教育システム構築 推進事業	108,015,249	111,155,300	人件費：82,728,268円 備品消耗品費：604,438円 その他：27,822,594円
期間進行基準による振替額	237,239,754	263,736,521	人件費：161,485,579円 備品消耗品費：10,076,027円 その他：92,174,915円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	986,028,673	1,062,643,800	

b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究活動	1,836,000	アイトラッキング：1,836,000円	0	
研修事業	46,012,461	特別支援教育講座配信システム： 46,012,461円	0	
情報普及活動	654,289	図書館入館システム：654,289円	0	
インクルーシブ教育シ ステム推進事業	0		0	
共通	703,620	郵便料計器：703,620円	0	
合計	49,206,370		0	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究活動	12,007,832	賞与引当金見返：12,007,832円
研修事業	10,540,812	賞与引当金見返：10,540,812円
情報普及活動	11,736,161	賞与引当金見返：11,736,161円
インクルーシブ教育シ ステム推進事業	6,791,760	賞与引当金見返：6,791,760円
共通	13,257,516	賞与引当金見返：13,257,516円
合計	54,334,081	

④運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	79,399,404	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 (1) 研究活動 研究に関する機器の更新・購入のため、翌期に1,340千円収益化予定 (2) 研修事業 既存の講義・教材配信システムから新しい講義・教材配信システムへのコンテンツ移行等について、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に18,061千円収益化予定、 (3) 情報普及活動 総合的情報発信事業について、事業の一部を見直し翌期以降に実施することとされたことから、翌期に2,855千円収益化予定。特別支援教育に関するセミナーのリモート開催、オンライン対応等に関する情報普及活動の取組の見直しのため、翌期に9,300千円収益化予定 (4) インクルーシブ教育システム推進事業 地域実践研究の計画を見直し、地域実践研究参加地域への訪問調査等が翌期以降に実施することとされたことから、翌期に5,510千円収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	112,113,000	全国の特別支援教育に携わる教職員等の研修環境の向上、安全対策等の強化を目的として、研修に関わる施設等の整備のため、112,113,000円を運営費交付金債務のまま留保するものです。
計	191,512,404	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(1 5) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定	資本剰余金	その他	
間知石擁壁補修改修工事	106,831,152	0	106,831,152	0	
土留擁壁撤去新設工事	32,856,000	0	32,856,000	0	
研修棟北側外壁改修工事	20,516,080	0	20,516,080	0	
研修員宿泊棟（西・東棟）北側外壁改修工事	40,211,920	0	40,211,920	0	
計	200,415,152	0	200,415,152	0	

②補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008) 32,358	名 (2) 2	千円 (-) 0	名 (-) 0
職 員	千円 (43,175) 545,458	名 (25) 68	千円 (-) 1,820	名 (-) 2
合 計	千円 (44,183) 577,816	名 (27) 70	千円 (-) 1,820	名 (-) 2

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(A)	(7,900,000) 2,370,000	1	
基盤研究(B)	(4,550,000) 1,365,000	6	
基盤研究(C)	(10,845,000) 3,253,500	14	
挑戦的研究(萌芽)	(2,800,000) 840,000	1	
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
若手研究	(4,000,000) 1,200,000	3	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(100,000) 0	1	厚生労働省 科学研究費
合計	(31,695,000) 9,478,500	28	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

(18) 重要な債務負担行為の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(18) セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	イ ン ク ル 活 動 事 業	業 務 合 計		
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	298,567,947	308,845,949	326,160,144	159,852,220	1,093,426,260	366,167,588	1,459,593,848
その他行政コスト							
減価償却相当額（注）	0	0	0	0	0	106,010,608	106,010,608
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	106,010,608	106,010,608
行政コスト	298,567,947	308,845,949	326,160,144	159,852,220	1,093,426,260	472,178,196	1,565,604,456
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	223,975,902	116,206,502	213,960,759	119,461,557	673,604,720	415,968,916	1,089,573,636
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
人件費	146,263,578	128,394,272	142,954,447	82,728,268	500,340,565	161,485,579	661,826,144
退職給付費用	4,791,107	4,205,768	4,682,711	2,709,902	16,389,488	5,289,729	21,679,217
謝金	2,573,555	4,388,200	309,000	893,000	8,163,755	382,000	8,545,755
職員旅費	9,254,365	241,003	2,525,927	4,305,639	16,326,934	879,636	17,206,570
委員等旅費	2,174,634	2,888,531	1,111,723	1,074,119	7,249,007	515,468	7,764,475
備品消耗品費	7,604,727	3,246,234	8,491,995	604,438	19,947,394	10,076,027	30,023,421
光熱水料	3,583,717	8,760,198	5,246,750	1,944,108	19,534,773	3,888,216	23,422,989
減価償却費	1,111,592	25,411,752	21,330,095	0	47,853,439	7,830,468	55,683,907
雑役務費	8,823,536	19,410,026	21,633,193	3,148,090	53,014,845	54,706,862	107,721,707
各所修繕費	4,046,138	5,526,006	3,954,597	2,288,540	15,815,281	4,467,230	20,282,511
支払リース料	0	907,200	7,482,744	0	8,389,944	0	8,389,944
その他の経費	22,244,844	29,562,722	21,770,160	11,448,237	85,025,963	14,211,266	99,237,229
小計	212,471,793	232,941,912	241,493,342	111,144,341	798,051,388	263,732,481	1,061,783,869
支払利息	0	326,417	518,515	0	844,932	0	844,932
為替差損	0	0	0	10,959	10,959	0	10,959
雑損	0	0	0	0	0	4,040	4,040
計	212,471,793	233,268,329	242,011,857	111,155,300	798,907,279	263,736,521	1,062,643,800
事業収益							
運営費交付金収益（注）	203,492,471	200,014,490	237,266,709	108,015,249	748,788,919	237,239,754	986,028,673
国以外からの受託収入	4,154,387	0	0	0	4,154,387	0	4,154,387
賞与引当金見返に係る収益（注）	12,171,211	10,684,230	11,895,844	6,884,169	41,635,454	13,437,898	55,073,352
退職給付引当金見返に係る収益（注）	4,791,107	4,205,768	4,682,711	2,709,902	16,389,488	5,289,729	21,679,217
寄附金収益（注）	249,202	0	0	0	249,202	0	249,202
資産見返負債戻入（注）	277,931	8,532,217	2,353,687	0	11,163,835	8,664,131	19,827,966
その他の収入	3,830,642	9,972,951	5,973,104	2,213,248	21,989,945	4,426,497	26,416,442
計	228,966,951	233,409,656	262,172,055	119,822,568	844,371,230	269,058,009	1,113,429,239
経常利益	16,495,158	141,327	20,160,198	8,667,268	45,463,951	5,321,488	50,785,439
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	10	0	10	1	11
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	2,663,376	2,663,376
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	12,007,832	10,540,812	11,736,161	6,791,760	41,076,565	13,257,516	54,334,081
会計基準改定に伴う退職給付費用	74,088,322	65,036,808	72,412,116	41,905,160	253,442,406	81,798,872	335,241,278
資産除去債務計上に伴う過年度累計額	0	0	0	0	0	4,697,265	4,697,265
資産除去債務計上に伴う支払利息	0	0	0	0	0	14,037	14,037
計	86,096,154	75,577,620	84,148,287	48,696,920	294,518,981	102,431,067	396,950,048
臨時利益							
過年度損益修正益	7,647,036	6,712,783	7,474,026	4,325,247	26,159,092	21,726,923	47,886,015
賞与引当金見返に係る収益（注）	12,007,832	10,540,812	11,736,161	6,791,760	41,076,565	13,257,516	54,334,081
退職給付引当金見返に係る収益（注）	66,441,286	58,324,025	64,938,091	37,579,913	227,283,315	73,355,990	300,639,305
退職給付引当金戻入益	4,151,826	3,644,589	4,057,893	2,348,318	14,202,626	4,583,916	18,786,542
その他（臨時利益）	0	0	0	0	0	11,671,622	11,671,622
計	90,247,980	79,222,209	88,206,171	51,045,238	308,721,598	124,595,967	433,317,565
当期純利益	20,646,984	3,785,916	24,218,082	11,015,586	59,666,568	27,486,388	87,152,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）	0	14,368,192	0	0	14,368,192	0	14,368,192
当期総利益	20,646,984	18,154,108	24,218,082	11,015,586	74,034,760	27,486,388	101,521,148
V 総資産							
土地	0	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	0	1,486,228,839	1,486,228,839
構築物	0	0	0	0	0	213,381,662	213,381,662
その他	0	0	0	0	0	1,019,754,327	1,019,754,327
計	0	0	0	0	0	6,679,364,828	6,679,364,828

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 減価償却相当累計額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。